

「令和6年度人権についての市民意識調査」結果からみえる課題

1. 市民の人権意識の変化

八尾市が実施した市民意識調査によると、この5年間で市民の人権意識には肯定的な変化が見られます。

① 全体的な意識の変化

- 市民の人権意識が「高くなってきた」「少し高くなってきた」と回答した割合（「高くなってきた計」）は32.5%で、前回の調査（27.6%）と比較して4.9ポイント増加しています。
- 一方、「少し低くなってきた」「低くなってきた」と回答した割合（「低くなってきた計」）は5.0%に留まり、「高くなってきた計」を27.5ポイント上回っています。
- この結果は、八尾市が推進してきた人権尊重のまちづくりに向けた取り組みの成果が現れていると考えられます。

② 属性別の意識の変化

- 性別
人権意識が「高くなってきた計」で見ると、男女間でほとんど差は見られません。
- 年齢別
「高くなってきた計」は「40～49歳」が36.1%でもっとも高く、次いで「70～79歳」が34.9%、「50～59歳」が34.8%となっています。一方で、「80歳以上」が26.4%でもっとも低くなっています。
- 職業別
「高くなってきた計」は「公務員・教職員」が53.5%でもっとも高く、次いで「民間企業・団体の従業者（会社員、団体職員）」が38.4%、「その他」が37.9%となっています。一方、「無職」が25.6%でもっとも低くなっています。

③ 人権学習経験による影響

人権学習の経験が「あり」と回答した市民は、「高くなってきた計」が「なし」と回答した市民を12.0ポイント上回っています。これは、人権学習を経験することによって、人権意識が高まっていることを示しています。

これらの結果から、八尾市の人権施策が市民の人権意識向上に一定の効果をもたらしている一方で、年齢層や職業によっては依然として意識向上の余地があること、そして人権学習の機会が意識変化に大きく貢献していることが示唆されます。

2. 人権に関する法的枠組みおよび計画の周知・啓発

- 「大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」「八尾市人権尊重の社会づくり条例」「第2次八尾市人権教育・啓発プラン(改定版)」といった八尾市や大阪府の具体的な人権関連の条例や計画について、市民の認知度が非常に低いことが明らかになりました。特に「内容まで知っている」と回答した市民はごくわずかであり（例えば、「第2次八尾市人権教育・啓発プラン(改定版)」では1.6%、「八尾市人権尊重の社会づくり条例」では2.5%）、これらは周知・啓発が喫緊の課題とされています。

- 「世界人権宣言」などのより一般的な人権に関する条約や宣言についても、「内容まで知っている」と回答した市民は10%前後に留まっています。

3. 様々な人権問題に関する市民意識の現状と課題

① 女性の人権

- 「男女ともに、働きながら、家事や子育て・介護などを両立できる環境が整備されていないこと」が最も高い問題意識として挙げられています。
- 「妻や子を養うのは男の責任であるという考え方」が多くの市民に肯定されており、男女共同参画の普及・啓発が不可欠です。
- 「痴漢や強制わいせつ、レイプ(強姦)などの性犯罪をすること」や「セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)をすること」も高い懸念事項となっています。

② こどもの人権

- 「インターネットやスマートフォン、SNSなどでいじめや嫌がらせを行うこと」が最も高く、前回の調査と比較して増加していることから、インターネットの弊害に関する対策が喫緊の課題です。
- 「親がこどもに虐待をすること」や「仲間はずれや無視、暴力など、いじめを行うこと」も高い問題意識として挙げられています。
- 体罰を否定する考え方が増えているものの、「こどものしつけのためには、体罰もやむをえないという考え方」への対応も引き続き重要です。

③ 高齢者の人権

- 「悪徳商法や詐欺などで財産を搾取すること」が最も高く、次いで「病院や福祉施設における職員の不十分な対応や虐待」、「働ける場所や能力を発揮する機会の不足」が挙げられています。悪徳商法や詐欺からの保護、虐待防止、社会参加促進の取り組み強化が必要です。

④ 障がいのある人の人権

- 「道路の段差や乗り物、建物の設備などにおいて、障がいのある人が暮らしやすいまちづくりが進んでいないこと」、「働ける場所や雇用に取り組んでいる企業が少なく」、「サービス事業所や福祉施設・病院における職員の不十分な対応や虐待」が上位に挙げられています。
- 特に精神障がい者や知的障がい者に対する偏見がいまだ強く、「精神障がい者は犯罪を犯しやすい」「知的障がい者は問題を起こしやすい」という考え方に対する理解を深める啓発が重要です。

⑤ 同和問題(部落差別)

- 「同和問題に関して、正しく理解されていないこと」が最も高く、「インターネットなどを利用したデマや差別的な情報の掲載」、「就職や職場等での不利な扱い」、「結婚や就職にあたっての身元調査」も問題視されています。
- 「同和問題に関する教育や啓発はできるだけ行わず、そっとしておくほうがよい」という考え方に対して否定的な意見が増えているものの、インターネット上での差別情報への対応を含め、正しい理解を促進する啓発が求められています。

⑥ 外国人の人権

- 「特定の民族や国籍の人々に対して不当な差別的言動(ヘイトスピーチ)が行われること」が最も高く、「外国語で対応できる相談窓口や病院・施設の不足」、「就職や職場等での不利な扱い」が問題視され

ています。

- 「外国人労働者が増えると日本人の労働の場が奪われる」や「外国人が近所に引っ越してくることは不安である」という考え方に対する継続的な啓発が必要です。

⑦ インターネットによる人権侵害

- 「デマを流したり、他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現などを掲載すること」が最も高く、「出会い系サイトやコミュニティサイトなどが犯罪を誘発する可能性のある場となっていること」、「詐欺や強盗等の犯罪に利用されていること」も問題視されています。
- インターネットを通じた人権侵害への関心が高まっているため、この分野での教育・啓発は特に優先度が高いと言えます。

⑧ 性的少数者(LGBTQ等)の人権

- 「性的少数者に関して、正しく理解されていないこと」が最も高く、「偏見による差別的な発言や行動」、「学校や職場でいじめや嫌がらせ」が問題視されています。
- 『『男らしく、女らしく』という考え方を押しつけること』も問題として認識されており、LGBTQ等に関する正しい理解を促進し、偏見や差別的な考え方を払拭するための啓発が求められています。

⑨ その他の人権課題

- 「エイズ患者・HIV陽性者の人権」、「ホームレスの人権」、「ハンセン病回復者の人権」、「犯罪被害者の人権」、「刑を終えて出所した人の人権」についても、それぞれ「正しく理解されていないこと」や「偏見による差別」などが上位の問題点として挙げられており、啓発活動が必要です。
- 「権利のみを主張して他人の迷惑を考えない人が増えたという考え方」が多くの市民に肯定されており、憲法で保障された権利を正しく理解し、他者を尊重する啓発が求められます。
- 「差別の原因には差別される人の側に問題がある」という考え方や、「職業・学歴に対する偏見は仕方がない」という考え方に対しても、正しい理解を促す啓発が必要です。

4. 人権侵害への対応

- 人権侵害を受けたと感じた時に、「何もせず我慢した」と回答した人が35.7%にのぼり、我慢する傾向が強いことが示されました。人権学習経験がある人は相談する傾向が高いことから、市民が毅然と対応できるように人権学習を充実させる必要があります。

5. 人権研修・啓発の現状と課題

① 人権学習機会の不足と偏り

- 人権について学んだ機会として最も多いのは「小学校・中学校の授業」で63.6%ですが、それ以外の学習機会、特に「PTAなどの学校行事」(5.5%)、「地区人権研修」(2.3%)、「八尾市などの行政主催の行事」(4.1%)、「民間機関や市民団体主催の行事」(3.3%)といった地域や社会人向けの研修機会の利用が少ない傾向にあります。
- 人権について学んだことがないと回答した市民は8.8%にのぼり、その理由として「学ぶ機会がなかったから」が65.1%、「どこで、いつ、どのようなことをしているかがわからず、参加できなかったから」が19.3%と、学習機会の提供不足や情報不足が大きな要因となっています。

② 市民が学習を希望するテーマと学習方法へのニーズ

- 今後学んでみたいテーマとして「高齢者の人権について」(37.4%)、「インターネットによる人権侵害について」(31.3%)、「子どもの人権について」(28.3%)、「女性の人権について」(28.2%)、「障がい者の人権について」(22.4%)が上位を占めています。これらの市民ニーズに対応した学習コンテンツの提供が求められています。
- 効果的な学習方法としては、「映画・DVD など映像を通じての学習」(46.8%)、「関係者、当事者の話を聞いたり交流を通じての学習」(34.3%)、「専門家や著名な人の講演を通じての学習」(21.7%)が上位に挙げられています。

③ 人権学習の経験が課題認識に与える影響

- 人権学習の経験がある市民は、多くの人権課題に対して問題意識が高く、偏見が少ない傾向が見られます。例えば、女性に関する問題、子どもの問題、同和問題、外国人の問題、LGBTQ 等の問題などで、学習経験が「あり」の回答者は「なし」の回答者よりも問題点を指摘する割合が高い結果となっています。
- 人権侵害を受けた際の行動においても、学習経験が「あり」の市民は「何もせず我慢した」と回答する割合が低く、積極的に相談する傾向が見られます。
- このことから、人権学習の機会を拡大していくことが、人権課題を解決するための市民意識の向上に直結すると考えられます。